

平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月10日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857 (22) 8441
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	354	7.3	△28	—	△26	—	△27	—
26年1月期第1四半期	330	3.0	△1	—	61	—	72	—

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 △55百万円 (—%) 26年1月期第1四半期 114百万円 (780.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	△4.16	—
26年1月期第1四半期	10.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第1四半期	4,318	3,589	83.1	543.99
26年1月期	4,384	3,645	83.1	552.42

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 3,589百万円 26年1月期 3,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	747	2.2	△3	—	△1	—	△3	—	△0.45
通期	1,612	5.0	18	—	22	514.6	17	3.1	2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期 1 Q	8,169,793株	26年1月期	8,169,793株
② 期末自己株式数	27年1月期 1 Q	1,571,549株	26年1月期	1,571,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期 1 Q	6,598,374株	26年1月期 1 Q	6,600,017株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国では実体経済が着実な回復を見せた一方で、欧州経済は政治問題が経済活動に影響を及ぼし、低調に推移いたしました。また、中国、インド等の新興国経済は経済成長率及び景気指数の低下が不安視され、先行き不透明な状況となりました。

我が国経済におきましては、一連の経済政策を背景に円安による企業収益の回復、設備投資や雇用環境の改善と合わせて個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復が進みましたが、消費税増税に伴う一時的な需要増加の反動、並びに貿易赤字の拡大などが懸念されます。

当電子部品業界といたしましては、自動車産業の活況により車載関連の需要は順調に推移いたしました。電子機器ではスマートフォン、タブレット端末以外は低迷が続いており、産業機器分野では機械設備並びにエネルギー関連の需要が堅調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

第1四半期連結累計期間の売上高は3億5千4百万円（前年同四半期比7.3%増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが伸び悩みましたが、フェライトコア販売は車載、産業機器、通信関連機器向けを中心に国内外市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

損益面では、売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減に努めましたが円安基調に伴う仕入原価上昇により営業損失は2千8百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。経常損失は営業外費用における為替差損等により2千6百万円（前年同四半期は6千1百万円の経常利益）、四半期純損失は2千7百万円（前年同四半期は7千2百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千5百万円減少し、43億1千8百万円となりました。このうち、流動資産は20億2千4百万円、固定資産は22億9千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1千万円減少し、7億2千9百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千6百万円、固定負債は5億5千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5千5百万円減少し、35億8千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年3月19日に公表致しました当初の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3百万円の経常利益、1千6百万円の当期純利益となったものの、営業損失は1億2百万円となりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、2千8百万円の営業損失、2千7百万円の四半期純損失を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、産業機器、車載、医療機器、省エネ、環境分野を中心に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化しております。重点課題として以下の3点に取り組んでおります。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と生産性の向上
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。さらには、車載用コンバータトランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,884	873,212
受取手形及び売掛金	432,313	410,742
商品及び製品	199,607	189,151
仕掛品	202,768	202,396
原材料及び貯蔵品	184,318	176,671
その他	166,646	173,219
貸倒引当金	△1,136	△1,111
流動資産合計	2,055,401	2,024,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,546	198,336
機械装置及び運搬具(純額)	21,434	17,588
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	2,525	2,078
その他(純額)	15,179	12,792
有形固定資産合計	2,015,960	1,997,071
無形固定資産		
投資その他の資産	55,456	52,217
投資有価証券	242,433	232,258
長期前払費用	875	573
その他	14,902	12,722
貸倒引当金	△362	△362
投資その他の資産合計	257,848	245,191
固定資産合計	2,329,266	2,294,481
資産合計	4,384,667	4,318,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,913	63,858
未払法人税等	8,854	3,317
未払費用	84,249	72,672
賞与引当金	5,314	9,299
その他	21,469	27,179
流動負債合計	177,801	176,327
固定負債		
リース資産減損勘定	143	55
繰延税金負債	10,897	7,542
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	49,060	42,805
役員退職慰労引当金	243,141	246,065
その他	20,823	18,862
固定負債合計	561,788	553,052
負債合計	739,590	729,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	284,009	256,561
自己株式	△226,840	△226,862
株主資本合計	3,358,507	3,331,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,734	13,914
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	△12,924	△34,328
その他の包括利益累計額合計	286,570	258,346
純資産合計	3,645,077	3,589,383
負債純資産合計	4,384,667	4,318,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	330,225	354,471
売上原価	222,525	270,709
売上総利益	107,700	83,761
販売費及び一般管理費	108,964	111,790
営業損失(△)	△1,264	△28,028
営業外収益		
受取利息	101	54
受取配当金	135	1
為替差益	61,327	—
雑収入	1,622	2,211
営業外収益合計	63,186	2,267
営業外費用		
雑損失	74	93
為替差損	—	317
営業外費用合計	74	410
経常利益又は経常損失(△)	61,847	△26,172
特別利益		
固定資産売却益	33	—
投資有価証券売却益	17,135	—
特別利益合計	17,168	—
特別損失		
投資有価証券売却損	556	—
特別損失合計	556	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	78,460	△26,172
法人税、住民税及び事業税	5,901	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	72,558	△27,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,558	△27,448

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	72,558	△27,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,670	△6,819
為替換算調整勘定	18,671	△21,403
その他の包括利益合計	42,342	△28,223
四半期包括利益	114,901	△55,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,901	△55,671
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。